

■ 自社グループCO2排出量（Scope1・2）実績値

《 自社グループCO2排出量（Scope1・2） 》

（単位：t-CO2）

項目		2023年度			2024年度		
		修正前 （実績値）	修正後 （実績値）	増減	修正前 （実績値）	修正後 （実績値）	増減
CO2排出量 合計		4,105	★ 4,153	+48	962	1,185	+223
種別	うち Scope1	273	★ 336	+63	278	345	+67
	うち Scope2	3,832	★ 3,817	▲15	684	840	+156
グループ 内訳	うち 沖縄銀行	3,498	3,533	+35	576	783	+207
	うち 銀行除く 子会社合計	607	620	+13	386	402	+16

※ ★マークを付した2023年度 修正後（実績値）のデータは、（株）サステナビリティスタンダードパートナーズによる検証基準（ISO14064-3）に準拠した第三者保証を取得しております。

- ・ 対象期間：4月1日～3月31日
- ・ 集計対象範囲：おきなわフィナンシャルグループおよび連結子会社10社が対象。
- ・ Scope1：エネルギー起源CO2排出量を対象に集計。「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」公表のCO2排出係数を適用。
（修正要因）ガソリン以外の燃料使用量（都市ガス、LPガス、軽油、A重油等）を集計対象に含めた為。
- ・ Scope2：マーケット基準を採用。マーケット基準では沖縄電力（株）の調整後排出係数を適用。
（修正要因）2023年度：一部の支店の電力使用量について、グループ外の電力使用量が集計対象に含まれていた為。
2024年度：一部の店外ATMの電気使用量について、集計対象が相違していた為。

■ 自社グループCO2排出量（Scope3カテゴリ15）実績値

《Scope3カテゴリ15（投融資）CO2排出量》

（単位：t-CO2e）

項目		2023年度	2024年度
		実績値	実績値
Scope3 カテゴリ15（投融資） 合計		★ 419,486	641,252
内訳	うち ビジネスローン	★ 200,440	225,300
	うち 商業用不動産および住宅ローン	★ 219,046	415,952

※ ★マークを付した2023年度 修正後（実績値）のデータは、（株）サステナビリティスタンダードパートナーズによる検証基準（ISO14064-3）に準拠した第三者保証を取得しております。

- ・ 対象期間：4月1日～3月31日
- ・ 集計対象範囲：＜ビジネスローン＞ 2023年度末時点でビジネスローン残高のある融資先が対象。（地公体融資を除く）
＜商業用不動産＞ 2023年度末時点で融資残高のある融資先が対象。
但し、不動産評価額のない商業用不動産関連の融資先は算定対象外。
この結果、算定対象となる商業用不動産関連融資は同融資全体の86.2%となる。
- ＜住宅ローン＞ 2023年度末時点で融資残高のある融資先が対象。
但し、不動産評価額のない住宅ローンの融資先は算定対象外。
この結果、算定対象となる住宅ローン関連融資は同融資全体の91.8%となる。

■ 自社グループCO2排出量（Scope3カテゴリ15）実績値

《Scope3カテゴリ15（投融資）ビジネスローン》

業種	2023年度			2024年度		
	CO2排出量 (t-CO2e)	品質スコア	構成(%)	CO2排出量 (t-CO2e)	品質スコア	構成(%)
製造業	78,991	3.6	39.5	76,056	3.9	33.8
漁業	645	4.0	0.3	594	4.0	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,294	4.0	1.1	2,530	4.0	1.1
建設業	5,166	3.9	2.6	5,934	4.0	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7,069	3.5	3.5	4,311	4.0	1.9
卸売業	3,205	3.9	1.6	3,610	4.0	1.6
小売業	25,893	3.7	12.9	41,076	4.0	18.2
飲食業	18,056	4.0	9.0	22,990	4.0	10.2
金融業、保険業	610	3.3	0.3	1,058	3.8	0.5
不動産業	5,452	4.0	2.7	8,018	4.0	3.6
物品賃貸業	1,839	4.0	0.9	1,974	4.0	0.9
宿泊業	10,162	3.7	5.1	12,278	3.9	5.4
情報通信業	1,670	4.0	0.8	1,600	4.0	0.7
運輸業、郵便業	12,743	3.9	6.4	12,184	4.0	5.4
医療・福祉	8,490	4.0	4.2	9,904	4.0	4.4
教育、学習支援業	1,148	4.0	0.6	1,329	4.0	0.6
その他のサービス	10,547	4.0	5.3	12,867	4.0	5.7
農業、林業	1,016	4.0	0.5	1,082	4.0	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	2,870	4.0	1.4	2,982	4.0	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	2,574	4.0	1.3	2,922	4.0	1.3
総計	★ 200,440	3.8	100.0	225,300	3.9	100.0

※ ★マークを付した2023年度（実績値）のデータは、（株）サステナビリティスタンダードパートナーズによる検証基準（ISO14064）に準拠した第三者保証を取得しております。（実績値の修正がございません。）

<2023年度_ビジネスローン>

- ・集計対象範囲：2023年度末時点でビジネスローン残高のある融資先が対象。（地公体融資を除く）
- ・CO2排出量の算定：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（以下、SHK制度とする）の公表データがある融資先は当該データを基に算出。
SHK制度の公表データがない融資先は、当該公表データに基づき算出した業種別売上高原単位に、融資先の売上高（2023年度）を乗じて算出。
- ・持分割合に応じたCO2排出量の算出：2023年度末時点における融資先の総資本に占める当行融資残高の割合を持分割合とし、上記「CO2排出量の算定」で算出したCO2排出量に当該持分割合を乗じて算出。

■ 自社グループCO2排出量（Scope3カテゴリ15）実績値

《Scope3カテゴリ15（投融資）商業用不動産・住宅ローン》

		2023年度			2024年度		
貸出先	建物用途	CO2排出量 (t-CO2e)	品質 スコア	構成(%)	CO2排出量 (t-CO2e)	品質 スコア	構成(%)
商業用不動産	事務所	6,957	4.0	3.2%	12,767	4.0	3.1%
	デパート・スーパー	327	4.0	0.1%	290	4.0	0.1%
	店舗・飲食店	7,463	4.0	3.4%	12,632	4.0	3.0%
	ホテル	14,441	4.0	6.6%	26,629	4.0	6.4%
	病院	17,564	4.0	8.0%	21,036	4.0	5.1%
	マンション	21,016	4.0	9.6%	38,863	4.0	9.3%
	教育・研究施設	588	4.0	0.3%	1,350	4.0	0.3%
	福祉施設	9,873	4.0	4.5%	17,534	4.0	4.2%
	分類外施設	94,848	4.0	43.3%	238,939	4.0	57.4%
住宅ローン		45,968	5.0	21.0%	45,911	5.0	11.0%
全体	総計	★ 219,046	4.8	100.0%	415,952	4.8	100.0%

※ ★マークを付した2023年度（実績値）のデータは、（株）サステナビリティスタンダードパートナーズによる検証基準（ISO14064）に準拠した第三者保証を取得しております。（実績値の修正はございません。）

<2023年度_商業用不動産>

- ・集計対象範囲：2023年度末時点で融資残高のある融資先が対象。但し、不動産評価額のない商業用不動産関連の融資先は算定対象外。
この結果、算定対象となる商業用不動産関連融資は同融資全体の86.2%となる。
- ・CO2排出量の算定：一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会「建築物エネルギー消費量調査報告」のデータに基づき、把握した建物用途別のCO2排出量原単位に、融資先の商業用不動産の延べ床面積を乗じて算出。
- ・持分割合に応じたCO2排出量の算出：2023年度末時点における融資先の不動産評価額に対する融資残高の割合を持分割合とし、上記「CO2排出量の算定」で算出したCO2排出量に当該持分割合を乗じて算出。但し、不動産評価額のない融資先は持分割合を0とし、排出量を集計していない。

<2023年度_住宅ローン>

- ・集計対象範囲：2023年度末時点で融資残高のある融資先が対象。但し、不動産評価額のない住宅ローンの融資先は算定対象外。
この結果、算定対象となる住宅ローン関連融資は同融資全体の91.8%となる。
- ・CO2排出量の算定：住宅ローン1件に対し、環境省「令和4年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査（確報値）」沖縄県の世帯当たりの年間CO2排出量2.9t-CO2/世帯・年を適用して算出。
- ・持分割合に応じたCO2排出量の算出：2023年度末時点における融資先の不動産評価額に対する融資残高の割合を持分割合とし、上記「CO2排出量の算定」で算出したCO2排出量に当該持分割合を乗じて算出。但し、不動産評価額のない融資先は持分割合を0とし、排出量を集計していない。

独立した第三者保証報告書

2025 年 9 月 8 日

株式会社おきなわフィナンシャルグループ
代表取締役社長
山城 正保 殿

株式会社サステナビリティスタンダードパートナーズ

日本・東京
代表取締役 西村 寿紀



保証の対象及び目的

当社は、株式会社おきなわフィナンシャルグループ（以下、「会社」という。）のウェブサイトの www.okinawafg.co.jp/sustainability/efforts ディレクトリ以下に作成されたウェブページ（以下、「ウェブページ」という。）に記載されている 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの期間の★マークの付されている自社グループ CO2 排出量（Scope1・2）、Scope3 カテゴリ 15（投融資）ビジネスローン、及び Scope3 カテゴリ 15（投融資）商業用不動産・住宅ローンの GHG 排出量（以下、併せて「GHG 排出量情報」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた GHG 排出量情報の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的検証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、ISO14064-3:2019(Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてウェブページの開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- ウェブページに記載の GHG 排出量情報を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム及び関連資料の確認
- GHG 排出量情報に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- GHG 排出量データの算定基礎となる、集計データに対する分析的手続の実施
- ウェブページの作成及び GHG 排出量情報の算定に関わる主な担当者へのインタビュー
- 会社の定める規準に従って GHG 排出量情報が把握、集計、開示されているかについて、サンプリングにより入手した根拠との照合並びに再計算の実施

- リスク分析に基づき選定した株式会社沖縄銀行本社及び事務センターにおける現地往査
- GHG 排出量の表示の妥当性に関する検討

保証の結論

上述の保証手続の結果、ウェブサイトに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。なお当社は、本検証業務に限らずグループレベルで組織と財務上の関連性がないことを表明する。